

施策評価（令和 3 年度）

施策評価調書

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策 2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商業貿易課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和 3 年 8 月 26 日

1 施策のねらい（施策の目的）

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や秋田県がリードする環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や、雇用の拡大を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

								施策の方向性 (1)、(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	目標			55,900	58,600	61,500	64,500		
	実績	50,776	50,678	50,271	51,204	45,353			
	達成率			89.9%	87.4%	73.7%			
出典: 県港湾空港課「県港湾統計年報」	指標の判定			e	c	e			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 秋田港の国際コンテナ取扱量の拡大に向け、県内外企業へのポートセールス活動に取り組み、秋田港利用促進奨励金制度をPRした結果、新規荷主企業は23件（対前年度比+8件）となったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響もあり、コンテナ取扱量は目標値に達しなかった。 コンテナ取扱量は、企業の海外取引動向に左右されるが、令和2年の秋田港の実績は日本海側の地方港（新潟、伏木富山、金沢等）の中でも、引き続き上位の取扱量（実入り）となっている。 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、輸入は製材・電気機械等が減少し輸入コンテナ取扱量（実入り）は21,350TEU（対前年度比△2,554TEU）となったほか、輸出は紙パルプや測量・光学・医療用機械等が減少し輸出コンテナ取扱量（実入り）は24,003TEU（対前年度比△3,297TEU）となった。なお、秋田港におけるコンテナ取扱量の輸出入割合は、4年連続して輸出が輸入を上回っている。 								

								施策の方向性 (3)	
代表指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数(件)	目標			24	24	26	26		
	実績	22	24	24	28	25			
	達成率			100.0%	116.7%	96.2%			
出典: 県産業集積課調べ	指標の判定			a	a	b			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績値は、企業誘致件数では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により5件（△11件）と大幅減となったが、誘致済企業等の施設・設備の拡充件数では、サプライチェーン対策のための生産拠点整備などにより、20件（対前年度比+8件）と大幅増となり、目標値の96.2%に達している。 誘致企業では、今後、成長が見込まれる医療用機械製造関連企業（1社）の立地のほか、若者定着の受け皿として期待されるICT関連企業（1社）やアニメ関連企業（1社）の立地があった。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①								施策の方向性 (1)	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考		
海外展開に新たに取り組む企業数(社)	目標			9	10	10	10		
	実績	9	10	7	9	9			
出典: 県商業貿易課調べ	達成率			77.8%	90.0%	90.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 貿易支援機関で構成される「あきた海外展開支援ネットワーク」を通じて一貫支援の対象となる案件の発掘に努めた結果、9社(対前年度比±0社)となったものの、目標値には届かなかった。 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、海外での展示会等は延期・中止されているが、県内企業のオンライン等を活用した海外事業への問合せや、オンライン展示会の出展等に対する県補助制度への応募状況から、海外展開に関心を示している企業は一定程度存在している。 								

成果・業績指標②								施策の方向性 (4)	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考		
環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等(億円)	目標			211	223	235	247		
	実績	199	287	477	696	649			
出典: 県資源エネルギー産業課調べ	達成率			226.1%	312.1%	276.2%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により原料購入に支障をきたし大幅に出荷額が減少した事業所も一部に見られたが、全体としては、前年度に引き続き目標値を大幅に上回っている。 								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援【商業貿易課】	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により韓国船社訪問は実施できなかったものの、コンテナ貨物の集荷増を目指した官民連携による秋田港のポートセールス活動に取り組んだ結果、新規荷主(23件<+8件>)を獲得した(国際コンテナ定期航路は、令和2年7月より週5便体制(釜山航路3便<+1便>、中国航路2便(釜山経由)<±0便>)。 海外展開の可能性のある県内企業に対して、海外市場・規制等の情報提供や専門家派遣(延べ217回<+178回>)による集中的な支援を実施したほか、初期段階の経費負担を軽減するための助成(14件<+3件>)を行った。 経済交流の覚書を締結している中国延辺朝鮮族自治州政府と人脈形成を含む長期的な経済交流を行っているほか、タイのバンコク及びロシアのウラジオストクに設置している現地サポートデスクを活用し、県内企業の同地域への海外展開を支援した(延べ69件<△91件>)。 台日産業連携推進オフィス、台湾經濟部中小企業処及び秋田銀行台北駐在事務所と連携し、台湾企業とのオンライン商談会を年2回開催し、23件のマッチングを行った結果、サンプル輸入1件、成約1件の成果があった(第1回: 県内企業4社、台湾企業4社、マッチング5件(サンプル輸入1件、成約1件)、第2回: 県内企業9社、台湾企業10社、マッチング18件(商談継続6件))。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、緊急事態宣言の影響により、現地訪問による国際コンテナ定期航路の拡充要請活動や経済交流事業等が中止・延期となった。 		

(2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化【道路課、港湾空港課】	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月に洋上風力発電設備を取り扱う基地港湾として秋田港と能代港が指定されたほか、秋田港は洋上風力建設基地港として供用を開始し、能代港では埠頭用地拡張の調査・設計を進めた。 秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ「秋田港アクセス道路」の調査・設計を進めた。 		

(3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進【産業集積課】	指標	代表②
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により誘致活動に制約のある中で、リモート等を活用しながら本県の優遇制度や立地環境を企業に広くPRしたほか、必要に応じて企業立地事務所や名古屋産業立地センターによる個別訪問などを実施した。 サプライチェーンの拠点整備を図る企業の投資環境の支援を強化したほか、リモートワークに対応した企業を支援するとともに本県のサテライトオフィスなどをPRしながら企業誘致に取り組んだ。 誘致済企業へのフォローアップ等の訪問（1,709件<△422件）を実施した。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事のトップセールをはじめとした職員の県外出張の自粛や企業側からの訪問自粛要請により、想定した活動ができなかった。 企業立地説明会や誘致企業懇談会等、企業誘致に関する行事の開催は感染拡大防止の点から中止とした。 		

(4) 環境・リサイクル産業の集積促進【エネルギー・資源振興課】	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> 企業の設備投資、雇用等11件に対し助成した。また、環境・リサイクル産業の動向や支援策等について、市町村等関係者との情報交換を行うため、Web・会場併設型での連絡会議を開催したところ33名の参加があった。 県内の発電所から発生する石炭灰を利用した製品の開発や販路拡大を図るため、Web・会場併設型のセミナーを開催したところ、県内外から37名の参加があった。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 原料購入に支障をきたし大幅に出荷額が減少した事業所が一部に見られた。 新たな生活様式への変化等により、廃家電の種類や排出量が増加しており、効率的な収集や処理を検討する必要がある。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「b」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 代表指標①に関して、秋田港と日本海側の主要港や近隣港の対前年比を見ると、秋田港△11.4%、伏木富山港△11.9%、金沢港△14.8%、酒田港△13.6%となっており、秋田港の減少率は他港に比べて低い状況となっており、ポートセールス活動等の取組の成果が現れ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を緩和できている。 ● 成果・業績指標①「海外展開に新たに取り組む企業数」に関しては目標値の9割の水準で、成果・業績指標②「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等」に関しては目標を大きく上回っており、取組の成果が指標の達成率に現れてきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		企業誘致が進んでいる。					
満足度		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		3.7%	5.6%	4.1%		△1.5
	十分 (5点)		0.5%	0.4%	0.3%		△0.1
	おおむね十分 (4点)		3.2%	5.2%	3.8%		△1.4
	ふつう (3点)		24.9%	27.0%	26.7%		△0.3
	否定的意見		46.4%	42.9%	47.0%		+4.1
	やや不十分 (2点)		23.0%	21.6%	24.2%		+2.6
	不十分 (1点)		23.4%	21.3%	22.8%		+1.5
	わからない・無回答		24.9%	24.5%	22.1%		△2.4
	平均点		2.12	2.23	2.16		△0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等							
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.16」で、「ふつう」の3より0.84低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.1%、「ふつう」は26.7%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は47.0%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は30.8%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田市周辺では進んでいるのかもしれないが、県全体で進んでいるようには思わない。(男性/40歳代/平鹿地域) ・もっと色々な業種の誘致企業が増えれば若者の就職にもつながる。(女性/40歳代/平鹿地域) ・秋田県の賃金水準が低い事を理由に進出している企業もあると感じる。ただ誘致数を増やせば良いというものではないと思う。(男性/40歳代/秋田地域) 							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 海外展開に取り組む県内企業の発掘に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による商談会等の中止・延期に加え、企業の業績悪化による県内事業者の海外展開への意欲減退が懸念される。	○ 海外展開支援補助金、海外サポートデスク及びジェトロ事業の専門家派遣等の活用引き続き取り組むほか、オンライン商談や電子商取引などコロナ禍における県内企業の海外展開を支援していく。
(2)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりコンテナ取扱量は減少しているが、秋田港アクセス道路の重要性は変わらず、経済団体等からの早期完成を望む声は多い。	○ 事業進行中の秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化し、必要な財源確保について、国に対して要望していく。
(3)	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 ● 企業誘致は秋田市周辺では進んでいるのかもしれないが、県全体で進んでいるようには思わない。(県民意識調査より)	○ サプライチェーンの再構築・強化を図る県内企業のニーズに応じた投資環境を支援するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 ● 企業誘致に当たっては、県や市町村、民間団体からなる全県的な組織である秋田県企業誘致推進協議会を中心に市町村と連携しながら取り組んでいるが、今後も成長産業や先進的なベンチャー企業をはじめとした誘致活動の取組を一層強化していく。
(4)	○ 新しい生活様式への変化等による廃家電の種類や排出量の変化に対応した収集や処理方法が確立できていない。 ○ 中国の輸入禁止措置等に伴い、国内で処理しなければならない廃プラスチック類が多量に発生するため、県内リサイクル企業の参入機会の拡大が見込まれるものの、適切かつ効率的な収集・処理方法が確立していない。	○ 市町村・関係機関等と連携しながら、効果的な回収方法を検討し、回収量の増加を図る。 ○ 収集・処理の効率化に関する調査を行うほか、設備投資や研究開発への支援を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。